

「地域におけるNPO活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書」の作成について

国立教育政策研究所では、地域におけるNPO活動やボランティア活動等の普及促進に資するために、東日本大震災後の復興に関わっているNPOやボランティア等の特色ある活動の実践事例の調査を行い、その結果を取りまとめた報告書を作成しましたので公表します。

(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

1 調査のねらい

- ・平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）施行以来、40,000を超えるNPOが設立され、地域の実態に応じた多様な活動を行っている。また、平成7年の阪神・淡路大震災以降、地域におけるボランティア活動も活発となっている。
- ・中央教育審議会第2期教育振興基本計画部会では、「東日本大震災においても、NPO、企業、さらには個人などによる様々なボランティア活動等が行われるなど、多様な主体による自発的な社会形成の動きが活性化しており、日本人には世界から評価される『絆』がある」と指摘しており、地域におけるNPO活動やボランティア活動への期待が一層高まっている。
- ・本調査は、地域におけるNPO活動やボランティア活動等の普及促進に資するために、東日本大震災後の復興に関わるNPOやボランティア団体等における特色ある活動の実践事例調査を行い、その結果を取りまとめた。

2 調査結果の活用・今後の予定

- ・調査研究報告書は、地方公共団体及びNPO支援センター、ボランティアセンター等において、NPO活動やボランティア活動を定着・推進する際の参考資料として作成。
- ・全国の地方公共団体等に配布するほか、社会教育実践研究センターのホームページに報告書の全文を掲載予定。

(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

3 調査の概要

(1) 聞き取り調査の方法

- ① 被災地の復興に関わる取組を拠点を被災地に置いた活動と被災地を外から支援した活動に分類し、その分類ごとに特色ある事例を抽出し、聞き取り調査を実施した。
- ② 聞き取り調査の実施期間は、平成23年9月から11月である。

(2) 聞き取り調査の結果

- ① 被災地の実態に応じた柔軟かつ多様な取組が行われており、活動を進める上での仕組みづくりや組織化に工夫が見られた。
- ② 被災地のニーズと支援側とを調整するコーディネート機能を果たす実際の現場経験を有する「中間支援組織（行政機関またはNPO等）が重要な役割」を担っており、中間支援組織が存在する地域では支援活動が円滑に行われていた。
- ③ 企業やNPO等が地域で活動を行う際、地域とのつながりや信頼関係を構築するためには行政機関への期待も大きいことが示された。

(3) 特色あるNPO活動やボランティア活動等の事例

- ① 「3.11 絵本プロジェクトいわて」
盛岡市中央公民館が事務局となり活動場所の提供や関係団体との連携を図ることにより、市民ボランティア活動を促進している。
- ② 「NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク」
教育委員会や博物館等と地域の文化財の情報を共有化することにより、地域に点在している未指定の文化財（古文書等）を把握し、市民・学生・研究者等で構成した組織により画像等で保存している。

(お問合せ)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚章生

(直通 03-3823-4988)

社会教育調査官 濱中昌志

(直通 03-3823-8682)

専門調査員 山本芳正

(直通 03-3823-8683)

〔広報担当〕総務部企画普及室長補佐

電話：03-6733-6812 (直通)

地域におけるNPO活動やボランティア活動等の実態に関する 調査研究報告書の概要について

国立教育政策研究所では、地域におけるNPO活動やボランティア活動等の普及促進に資するために、東日本大震災後の復興に関わっているNPOやボランティア等の特色ある活動の実践事例の調査を行い、その結果を取りまとめた報告書を作成しました。

1 調査研究の背景・ねらい

- ・特定非営利活動促進法（NPO法）施行以来、40,000を超えるNPOが設立され、多様な活動を行っています。
- ・中央教育審議会第2期教育振興基本計画部会では、「東日本大震災においても、NPO、企業、さらには個人などによる様々なボランティア活動等が行われるなど、多様な主体による自発的な社会形成の動きが活性化しており、日本人には世界から評価される『絆』がある」と指摘しており、被災地をはじめとした各地域におけるNPO活動やボランティア活動への期待が一層高まっています。
- ・これらを受けて、地域におけるNPO活動やボランティア活動等の普及促進に資するために、東日本大震災後の復興に関わるNPOやボランティア団体等における特色ある活動の聞き取り調査を行い、その結果を取りまとめました。

2 調査研究の概要

被災地の復興に関わる取組を拠点を被災地に置いた活動と被災地の外から支援した活動に分類し、分類ごとに特色ある事例を抽出し、聞き取り調査を実施しました。

<分類ごとの聞き取り調査先>

分類		NO	聞き取り調査先
被災地における活動	社会教育機関等の取組	1	3.11 絵本プロジェクトいわて (岩手県盛岡市中央公民館)
		2	ヤングボランティア SEED (岩手県久慈市立中央公民館)
		3	3がつ11にちをわすれないためにセンター (宮城県せんだいメディアテーク)
		4	女川町教育委員会生涯学習課
	NPO等の取組	5	いわて GINGA-NET プロジェクト (岩手県立大学学生ボランティアセンター)
		6	NPO法人遠野まごころネット
		7	NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク
		8	プロジェクト FUKUSHIMA! 実行委員会
被災地外からの活動	多様な支援の取組	9	福島の子供を守ろうプログラム実行委員会 (通称：ふくしまキッズ実行委員会)
		10	なにわホネホネ団 (大阪市立自然史博物館)
		11	NPO法人こどもとむしの会 (兵庫県佐用町昆虫館)
		12	社団法人全日本郷土芸能協会
		13	公益社団法人セカンドハンド

3. 1 1 絵本プロジェクトいわて

公民館が中心となってNPO、ボランティア団体等と連携しながら被災地の
子供たちに絵本を届ける取組

○取組の概要

- ・全国から盛岡市中央公民館に送られてきた約23万冊の絵本をボランティアが整理・分類・保管
- ・公民館職員が被災地のニーズを聞きながら、NPO等と連携して必要な絵本を配本
- ・絵本を積んだ「えほんカー」で被災地を訪問、子供たち自身が欲しい本を選択できる仕組みづくり



<ボランティアによる仕分け作業>



<被災地からのニーズに合わせた整理>



<6台そろった「えほんカー」>



<絵本を選ぶ子供たち>

○取組のポイント

- ・公民館が絵本の集積場となり、ボランティアによって絵本を整理・分類・保管するとともに、被災地のニーズを聞き、欲しい絵本を届けています。
- ・公民館がNPOやボランティア団体等とのネットワークの核となり、日頃からの地域とのつながりや関係団体等との信頼関係によって、活動が円滑に行われています。

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

地域の文化財を救出・保護・保存し、市民の共有財産にする取組

○取組の概要

- ・ NPO法人が市町村教育委員会や郷土史家、博物館等と地域の文化財に関する情報を共有化
- ・ 地域に点在している未指定の文化財を把握し、映像データとして記録・保存
- ・ 東日本大震災により被災した古文書等の文化財のクリーニング作業を行い、その画像データも記録・保存



＜襖に貼られていた古文書＞



＜被災地から収集した古文書等＞



＜古文書等のデータ化作業＞



＜被災した古文書等の洗浄・修復作業＞

○取組のポイント

- ・ 郷土の歴史から過去の災害やその対応等の記録を掘り起こすことにより、将来の防災・減災に備える貴重な情報となっています。
- ・ 文化財に関わる専門家、大学院生、全国からのボランティア等多くの主体とともに計画的・組織的な活動が続けられています。

公益社団法人セカンドハンド

被災者の自立支援と被災地の経済復興を目指した取組

○取組の概要

- ・ NPOや企業等と連携して、被災地にいち早く緊急物資を発送し必要な期間継続
- ・ 被災者の自立支援に向けた取組（キャッシュ・フォー・ワーク）をNGO 等との連携により実施



<持ち込まれた救援物資>



<被災地へ届けられた救援物資>

○取組のポイント

- ・ 国際協力で培ってきた専門的なノウハウやスキルを活用して、被災した方々の雇用を生み出し、生活の自立を促す取組です。
- ・ 全国のNPOやNGO との被災地情報の共有化、企業との連携による救援物資の輸送、市民を巻き込んだ救援物資の確保等、被災地から遠く離れていてもできる復興支援の形です。

復興支援に関わるNPO活動やボランティア活動等のポイント

- ・ 被災地の実態に応じた柔軟かつ多様な取組が行われており、活動を進める上での仕組みづくりや組織化に工夫
- ・ 被災地のニーズと支援側とを調整するコーディネート機能を果たす実際の現場経験を有する中間支援組織（行政またはNPO）が重要な役割を担っており、中間支援組織が存在する地域では円滑な支援活動が実施
- ・ 企業やNPO等が地域で活動を行う際、地域とのつながりや信頼関係を構築するために、行政のコーディネート機能への期待が大 など

地域における民間の諸活動推進のポイント

- ・ 多様な主体が参画するプラットフォーム等による目的の共有化
- ・ 地域を越えた情報収集やネットワークのための仕組みづくり
- ・ 地域における様々な主体や資源をつなぐコーディネータ等の人材養成の推進 など

■ 報告書の活用にかかわる普及予定

※ 全国の地方公共団体等に配布

※ 社会教育実践研究センターのホームページに全文掲載予定 <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>